

平成28年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	千葉智子
		全体計画						経費区分		-		内線	3613
事務事業名	9770 就学援助事業												
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課												
施 策	02010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	100103 教育費・教育総務費・教育奨励費											
	事業	070000 就学援助事業											
事業目的						事業概要・効果							
経済的に苦慮している保護者に就学援助を行い、教育の機会均等を図る。						要保護者及び準要保護者の児童生徒に対し、就学援助費を支給することで、経済的負担の軽減を図る。 特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図る。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
経済的に苦慮している保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒に対し就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	保護者からの申請に基づき適正な認定作業を行い、就学援助費及び就学奨励費を支給する。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
保護者からの申請に基づき適正な認定作業を行い、就学援助費及び就学奨励費を支給する	保護者からの申請に基づき適正な認定作業を行い、就学援助費及び就学奨励費を支給する
平成31年度 予定	平成32年度 予定
保護者からの申請に基づき適正な認定作業を行い、就学援助費及び就学奨励費を支給する	保護者からの申請に基づき適正な認定作業を行い、就学援助費及び就学奨励費を支給する

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		53,995	59,172
特定財源	国庫支出金	1,504	908
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		52,491	58,264
人員数(人)	正規職員	0.2	0.1
	嘱託職員	0.9	0.8
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,441.6	720.8
	嘱託職員	2,434.5	2,164.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	3,876.1	2,884.8
市民一人当たりの経費		1.1	1.2
総額		57,871.1	62,056.8

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	531	就学援助システム委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	116	峰の原高原児童生徒通学費負担金
その他	53,348	就学援助費 特別支援教育就学奨励費

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	363	就学援助システム委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	154	峰の原高原児童生徒通学費負担金
その他	58,655	就学援助費 特別支援教育就学奨励費

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	教育の機会均等を図るため就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図る。 認定会議を開催し、世帯の状況を考慮する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	給食費については、給食センターに直接支払いをすることで給食費の滞納を減らす。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
認定会議を開催し、適切な認定を行う。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
生活保護の基準が引き下げられているが、これまでどおりの認定基準を維持し、貧困対策に取り組む必要がある。		経済的に苦慮している保護者に就学援助を行い、教育の機会均等を図ることが必要であり、事業の継続実施が求められる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	